(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名　カルソニックカンセイ　　上場取引所　東
コード番号　7248　URL　http://www.calsonickansei.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）呉 文精
問合せ先責任者　（役職名）経理本部経理グループ 部長　（氏名）羽鳥 伴彦　TEL 048-660-2202
四半期報告書提出予定日　平成20年11月13日　配当支払開始予定日　平成20年12月1日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	411,098	—	2,054	—	420	—	△1,764	—
20年3月期第2四半期	380,102	16.3	1,205	△71.6	△230	—	△6,199	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△6.58	—
20年3月期第2四半期	△23.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	414,466	180,010	40.5	625.86
20年3月期	421,771	185,874	41.1	645.96

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期 167,747百万円　20年3月期 173,142百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
21年3月期	—	3.75	―――	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	―――	—	3.75	7.50

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810,000	△2.8	8,500	△40.2	5,000	△51.0	1,000	△64.4	3.73

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
（注）詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第2四半期 273,241,631株　20年3月期 273,241,631株
② 期末自己株式数　21年3月期第2四半期 5,213,281株　20年3月期 5,202,368株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第2四半期 268,033,946株　20年3月期第2四半期 268,056,782株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や、原油・原材料価格の高騰などにより景気減速が鮮明になってまいりました。また、日本経済も、世界経済の悪化や原油・原材料価格の高騰、急激な円高の進行による輸出の鈍化等により景気減速感が強まってまいりました。

このような状況下にありまして、当社グループは、積極的な拡販活動を行ってまいりました。その結果、北米における減産影響はありましたものの、国内においては主要得意先の販売台数の増加により、当第２四半期連結累計期間の売上高は4,110億円となり前年同期に比較し309億９千万円（8.2%）の増収となりました。

一方、利益面につきましては、営業利益は売上高の増加に伴い20億５千万円と前年同期に比べ８億４千万円（70.5%）の増益となりました。経常利益はタイ現地法人の借入に係る為替差損等の影響はありましたものの４億２千万円と黒字化し、前年同期に比較し６億５千万円（前年同期は２億３千万円の損失）の増益となりました。

四半期純損失につきましては17億６千万円の損失となり前年同期に比較し44億３千万円（前年同期は61億９千万円の損失）損失が減少しました。

なお、前年同期との比較は、参考として記載しております。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べて39億２千万円減少し2,279億８千万円となりました。これは主として現金及び預金の減少(80億９千万円)等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて33億８千万円減少し1,864億８千万円となりました。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて12億３千万円増加し2,135億円となりました。これは主として短期借入金の増加(173億２千万円)等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて26億７千万円減少し209億５千万円となりました。これは主として持分法適用に伴う負債の減少(11億３千万円)等によるものです。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて58億６千万円減少し1,800億１千万円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当年度の業績予想については、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化等の影響により、世界経済は景気減速が顕著になり、自動車販売の先行きも不透明な状況になっております。

このような状況を踏まえ、通期の業績予想を以下の通りと致します。

連結売上高	810,000百万円	（対前期比 2.8%減少）
連結営業利益	8,500百万円	（対前期比 40.2%減少）
連結経常利益	5,000百万円	（対前期比 51.0%減少）
連結当期純利益	1,000百万円	（対前期比 64.4%減少）

なお、為替レートは、通期平均で１ドル＝103円、１ユーロ＝149円を前提としております。

※業績予想については現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には当社グループを取り巻く経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法についての繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

２．税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

１．当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

２．第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用しております。

これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ178百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、178百万円減少しております。

また、この変更により、期首時点において、株主資本合計は301百万円減少、評価・換算差額等合計は16百万円減少、少数株主持分は45百万円減少、純資産合計では、364百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

３．連結子会社であるシーケーエンジニアリング株式会社は従来、退職給付に係る会計処理について簡便法によっておりましたが、従業員の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適切に行うため、第１四半期連結会計期間より原則法に会計処理を変更しました。

この変更に伴い、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ４百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は138百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

４．リース取引に関する会計基準の適用

一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引について賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

この変更による当第２四半期連結累計期間への影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,733	21,826
受取手形及び売掛金	142,024	139,720
製品	11,547	12,159
原材料	22,173	21,240
仕掛品	6,766	5,733
貯蔵品	2,350	1,958
繰延税金資産	8,305	7,789
その他	21,456	21,819
貸倒引当金	△377	△341
流動資産合計	227,982	231,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,077	32,018
機械装置及び運搬具（純額）	68,466	70,920
土地	18,712	17,998
建設仮勘定	5,664	14,653
その他（純額）	17,441	17,754
有形固定資産合計	150,362	153,345
無形固定資産		
のれん	314	104
ソフトウエア	4,826	5,249
ソフトウエア仮勘定	3,318	2,304
その他	288	124
無形固定資産合計	8,746	7,782
投資その他の資産		
投資有価証券	9,742	10,213
繰延税金資産	15,787	16,002
その他	1,893	2,567
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	27,375	28,737
固定資産合計	186,484	189,865
資産合計	414,466	421,771

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,911	137,068
短期借入金	49,758	32,437
未払費用	23,653	25,264
未払法人税等	2,347	2,216
その他	12,831	15,277
流動負債合計	213,502	212,264
固定負債		
社債	247	247
長期借入金	380	632
繰延税金負債	1,500	1,883
退職給付引当金	14,023	14,552
役員退職慰労引当金	157	667
製品保証引当金	3,696	3,555
その他	947	2,093
固定負債合計	20,952	23,632
負債合計	234,455	235,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	83,053	86,394
自己株式	△3,723	△3,727
株主資本合計	180,423	183,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	53
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社未積立年金債務	△4,133	△4,019
為替換算調整勘定	△8,890	△6,946
評価・換算差額等合計	△12,676	△10,618
少数株主持分	12,263	12,732
純資産合計	180,010	185,874
負債純資産合計	414,466	421,771

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	411,098
売上原価	385,734
売上総利益	25,363
販売費及び一般管理費	
運搬費	1,417
製品保証引当金繰入額	1,556
貸倒引当金繰入額	20
給料手当及び賞与	7,214
退職給付引当金繰入額	402
役員退職慰労引当金繰入額	47
支払手数料	3,779
その他	8,870
販売費及び一般管理費合計	23,308
営業利益	2,054
営業外収益	
受取利息	457
受取配当金	9
持分法による投資利益	195
その他	644
営業外収益合計	1,305
営業外費用	
支払利息	626
為替差損	1,445
その他	869
営業外費用合計	2,940
経常利益	420
特別利益	
固定資産売却益	81
子会社事業売却益	566
その他	36
特別利益合計	684
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	327
関係会社再編関連損失	693
過年度退職給付引当金繰入額	134
その他	213
特別損失合計	1,371
税金等調整前四半期純損失（△）	△267
法人税等	965
少数株主利益	531
四半期純損失（△）	△1,764

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△267
減価償却費	14,518
貸倒引当金の増減額（△は減少）	59
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△783
製品保証引当金の増減額（△は減少）	51
受取利息及び受取配当金	△466
支払利息	626
持分法による投資損益（△は益）	△195
有形固定資産除売却損益（△は益）	247
子会社事業売却損益（△は益）	△566
売上債権の増減額（△は増加）	△3,032
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,816
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,246
その他	2,766
小計	△4,103
利息及び配当金の受取額	584
利息の支払額	△626
法人税等の支払額	△1,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△76
有形固定資産の取得による支出	△15,615
有形固定資産の売却による収入	196
無形固定資産の取得による支出	△1,240
投資有価証券の取得による支出	△828
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,388
子会社事業売却による収入	566
貸付けによる支出	△841
貸付金の回収による収入	264
その他	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	17,522
長期借入金の返済による支出	△247
配当金の支払額	△1,005
少数株主への配当金の支払額	△136
自己株式の純増減額（△は増加）	3
その他	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,602
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,164
現金及び現金同等物の期首残高	21,811
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,648

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
①　外部顧客に対する売上高	230,016	82,558	54,509	44,013	411,098	－	411,098
②　セグメント間の内部売上高	18,420	357	555	7,344	26,678	(26,678)	－
計	248,437	82,916	55,064	51,358	437,776	(26,678)	411,098
営業利益（又は営業損失）	22	△352	1,107	1,328	2,105	(50)	2,054

（注）１．国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米　：米国、メキシコ

欧州　：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国

３．消去又は全社は、消去によるものであります。

４．会計処理基準に関する事項の変更

１）「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

定性的情報・財務諸表等　４．（３）２．に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。

これにより、当第２四半期連結累計期間の「欧州」の「営業利益」が74百万円増加し、「アジア」の「営業利益」が103百万円増加しております。

２）退職給付引当金の会計処理基準の変更

定性的情報・財務諸表等　４．（３）３．に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より、連結子会社であるシーケーエンジニアリング株式会社は退職給付引当金の会計処理について変更しております。

この変更により、当第２四半期連結累計期間の「日本」の「営業利益」が４百万円減少しております。

ｃ．海外売上高

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

	北米	欧州	アジア	計
Ⅰ．海外売上高（百万円）	84,919	59,149	45,600	189,670
Ⅱ．連結売上高（百万円）	－	－	－	411,098
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.7	14.3	11.1	46.1

（注）１．国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域

北米　：米国、メキシコ

欧州　：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国及びオーストラリア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同期に係る財務諸表

（１）前中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		
区分	金額（百万円）		百分比 （%）
Ⅰ　売上高		380,102	100.0
Ⅱ　売上原価		356,302	93.7
売上総利益		23,799	6.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費		22,594	6.0
営業利益		1,205	0.3
Ⅳ　営業外収益			
１．受取利息	411		
２．受取配当金	73		
３．その他	603	1,088	0.3
Ⅴ　営業外費用			
１．支払利息	734		
２．支払補償金	91		
３．為替差損	378		
４．持分法による投資損失	606		
５．デリバティブ損失	377		
６．その他	336	2,524	0.7
経常損失（△）		△230	△0.1
Ⅵ　特別利益			
１．固定資産売却益	26		
２．投資有価証券売却益	507		
３．退職年金制度改定益	321		
４．その他	38	894	0.2
Ⅶ　特別損失			
１．固定資産売却損	90		
２．固定資産廃却損	350		
３．製品補償損失	2,638		
４．構造改革費用	3,966		
５．その他	208	7,253	1.8
税金等調整前中間純損失（△）		△6,590	△1.7
法人税、住民税及び事業税	1,410		
法人税等調整額	△2,075	△665	△0.2
少数株主利益		274	0.1
中間純損失（△）		△6,199	△1.6

（２）前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
区分	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失（△）	△6,590
減価償却	13,363
貸倒引当金の増減額	235
退職給付引当金の減少額	△2,558
製品保証引当金の減少額	△423
受取利息及び受取配当金	△484
支払利息	734
持分法による投資損益	606
投資有価証券売却損益	△507
有形固定資産除売却損益	414
売上債権の増減額	△11,986
たな卸資産の増加額	△2,686
仕入債務の増減額	3,286
その他	△5,726
小計	△12,322
利息及び配当金の受取額	1,617
利息の支払額	△714
法人税等の支払額	△4,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,809
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△105
定期預金の払戻による収入	98
有形固定資産の取得による支出	△18,268
有形固定資産の売却による収入	119
無形固定資産の取得による支出	△1,748
投資有価証券の取得による支出	△8
投資有価証券の売却による収入	3,507
貸付金の貸付による支出	△402
貸付金の返済による収入	1,403
その他	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,330

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
区分	金額（百万円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	31,257
長期借入金の返済による支出	△683
配当金の支払額	△1,005
少数株主への配当金の支払額	△280
自己株式売却による収入	1
自己株式取得による支出	△10
その他	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,794
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	770
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	△1,575
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	16,010
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末残高	14,434

（３）セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	192,244	97,791	46,911	43,154	380,102	－	380,102
② セグメント間の内部売上高	18,510	141	213	6,594	25,459	(25,459)	－
計	210,755	97,933	47,125	49,748	405,561	(25,459)	380,102
営業費用	212,555	98,288	47,049	46,565	404,458	(25,561)	378,897
営業利益（又は営業損失）	△1,800	△355	75	3,183	1,102	102	1,205

（注）１．国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米　：米国、メキシコ

欧州　：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国及びオーストラリア

３．消去又は全社は、消去によるものであります。

ｃ．海外売上高

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	北米	欧州	アジア	計
Ⅰ．海外売上高（百万円）	101,501	51,330	45,138	197,971
Ⅱ．連結売上高（百万円）	－	－	－	380,102
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.7	13.5	11.9	52.1

（注）１．国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域

北米　：米国、メキシコ

欧州　：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国及びオーストラリア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。